

作成者:山根亜希子

○7月28日~

先週はトランプ大統領が日本に対して相互関税15%、自動車も15%と想定していたよりも低い関税にすると発表したことで、日経平均は4万2000円まで急騰しました。

ただし、関税の中身はわかりにくく、米国に対して 5500 億ドルの投資を行うということですが巨額投資の内容はよくわかりません。また、投資による利益の 90%は米国が得るというような報道もあり、日本経済にどのような影響が出るのでしょうか。ボーイング社の航空機 100 機購入やコメの輸入を 75%増やすなど日本の負担はかなり大きく感じます。日本が約束を守らないと関税率を 25%に戻すという話も聞こえてきています。

それを考えると株価はやや楽観的過ぎる動きに感じます。

昨年も 7 月に日経平均が 4 万2000円を超えた後、8 月初めに大暴落したことを考えると株価の動きも見ておく必要があります。

また、EU との関税交渉がまだはっきりしていないこともあり、ニュース次第で相場が振り回されるリスクは続きます。カナダとは交渉打ち切りという情報もあり、関税に関しては常に新しい情報を見ておきたいです。

為替相場は乱高下していますが、ドル/円相場を見るとあまり方向感がない動きが続いています。 今週は日米で金融政策を決める会合がありますが、今回は日米ともに金利は据え置きという予想 が多くなっています。

トランプ大統領は利下げを強く要求していますが経済指標を見る限り、すぐに利下げしないといけない状況には見えません。パウエルFRB議長にはかなりの利下げ圧力をかけ続けていますが。

日銀も選挙後に政権がどうなっていくのか不透明感が強い状態で無理に利上げに動くのはリスク が高いでしょう。

ただし、日銀が関税問題が決着したことから利上げに動くのではという警戒も一部にあるようです。 昨年も7月末に利上げをしたことが8月の大暴落を引き起こした原因ということもあり、昨年の再 来を警戒する声も。ほとんどの予想は日米ともに金利据え置きとなっていますが。

今回は利上げを見送ったとしても秋以降に年内1回の利上げは想定しておいた方がよさそうです。 また、日本の長期金利(10年物国債利回り)が1.6%を超え、17年ぶりの水準まで上がってきています。ほかにも石破首相退陣などの報道が出れば、相場が動くリスクがあります。

そして、地政学リスクもおさまったわけではありません。

米国はロシアに停戦合意しなければ制裁を行うと言っていますがロシアと貿易取引のある国に対しても制裁すると言っています。そうなると中国、インドなどが対象になってきます。

停戦しなければNATOが米国から武器を買い、ウクライナに提供する可能性があります。

停戦合意の期限は8月末から9月初めくらいなので、今年は夏休み気分になれない状況が続きそうです。



● テクニカルで見た重要ポイントは?

<ドル/円>

先週は 145.8 円あたりで底をつけた後は反転上昇し、マーケットは147円台後半で終わっています。148 円を超えると149.2円を目指す動きになりそうです。

下値は146円を維持できれば強い動きが続きそうですが、145.8円を割り込むと 145 円あたりまで下げそうです。

145円を割り込むとチャートの形が悪くなってくるので、円高リスクを意識した方がよさそうです。

<気になるクロス円>

ユーロは強い動きが続いていますがポンドは上値が重くなってきているようにも見えるので反落 に注意したいです。

EUと米国の関税交渉次第でユーロは動く可能性もあるので注意。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称:○○/円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル?>

日本では日銀金融政策決定会合、日銀展望レポート、6 月鉱工業生産、植田・日銀総裁定例会見などがあります。

米国では5月ケース・シラー米住宅価格指数、6月雇用動態調査(JOLTS)求人件数、7月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)、7月ADP雇用統計、4-6月期GDP(速報値)、FOMC政策金利、パウエル・FRB議長定例会見、4-6月期四半期雇用コスト指数、6月個人消費支出(PCEデフレーター)、前週分新規失業保険申請件数、7月シカゴ購買部協会景気指数、7月雇用統計、7月製造業PMI(改定値)、7月ISM製造業景況指数、7月ミシガン大学消費者信頼感指数などの発表があります。

欧州では、ドイツとユーロ圏で 4-6 月期GDP(速報値)、7 月消費者物価指数、7 月製造業PMI (改定値)などがあります。

ほかには、カナダと南アフリカで政策金利、オーストラリアで消費者物価指数(4 – 6 月期)、カナダで 5月 GDP、中国で 7月製造業PMIの発表などがあります。